

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 3日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4744

本社所在都道府県

(URL <http://www.metscorp.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 3日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 9日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 8日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,026	(317.5)	338	(-)	348	(227.7)
17年 3月期	245	(10.2)	40	(-)	106	(10.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	387 (-)	1,589.93	-	6.8	6.1	33.9
17年 3月期	552 (-)	-2,266.20	-	-9.9	1.9	43.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 243,900株 17年3月期 243,900株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	600 00	300 00	300 00	146	37.7	2.5
17年 3月期	990 00	800 00	190 00	85	-	1.5

### (3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	5,858	5,854	99.9	24,004.60
17年 3月期	5,588	5,586	100.0	22,904.67

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 243,900 株 17年 3月期 243,900株

期末自己株式数 18年 3月期 0 株 17年 3月期 0株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,900	350	350	370 00	-	-
通期	3,000	500	500	-	370 00	740 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,050円 02銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、連結添付資料の7ページを参照してください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期 (平成17年3月31日現在)		第18期 (平成18年3月31日現在)		比較増減( ) 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	167,763		1,357,356		1,189,592
2. 売掛金	13,355		30,243		16,888
3. 前払費用	51		210		158
4. 未収収益	16,440		-		16,440
5. 未収還付法人税等	4,405		1,662		2,742
6. その他	27		108,064		108,036
流動資産合計	202,044	3.6	1,497,537	25.6	1,295,492
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	15,941		15,941		-
減価償却累計額	3,587	12,354	5,295	10,646	1,708
(2)工具器具備品	113,227		114,962		1,734
減価償却累計額	89,379	23,847	98,269	16,693	8,889
(3)土地		330,005		-	330,005
有形固定資産合計		366,207		27,339	338,867
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	6,785		2,782		4,003
(2)コンテンツ	1,339		984		355
(3)電話加入権	1,032		1,032		-
無形固定資産合計		9,158		4,799	4,358
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	203,655		-		203,655
(2)関係会社株式	100,000		70,875		29,125
(3)関係会社社債	1,000,000		-		1,000,000
(4)出資金	93,259		64,029		29,229
(5)長期貸付金	-		500,000		500,000
(6)関係会社長期貸付金	3,600,000		3,670,000		70,000
(7)敷金・保証金	14,400		24,400		10,000
投資その他の資産合計		5,011,314		4,329,304	682,010
固定資産合計		5,386,680		4,361,443	1,025,236
資産合計		5,588,724	100.0	5,858,981	270,256

(単位：千円)

科 目	第17期 (平成17年3月31日現在)		第18期 (平成18年3月31日現在)		比較増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 未払金	992		2,255		1,262
2. 未払費用	722		1,785		1,063
3. 前受金	561		218		342
流動負債合計	2,276	0.0	4,259	0.1	1,983
負債合計	2,276	0.0	4,259	0.1	1,983
(資本の部) *2					
資本金 *1	2,346,750	42.0	2,346,750	40.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,755,812		2,755,812		-
2. その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益	1,036,612		364,374		672,237
資本剰余金合計	3,792,424	67.9	3,120,187	53.3	672,237
利益剰余金					
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( ) *3	552,726		387,784		940,510
利益剰余金合計	552,726	9.9	387,784	6.6	940,510
資本合計	5,586,448	100.0	5,854,721	99.9	268,273
負債・資本合計	5,588,724	100.0	5,858,981	100.0	270,256

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		第18期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		比較増減 ( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高 *3	245,919	100.0	1,026,639	100.0	780,720
売 上 原 価 *2	110,041	44.7	511,232	49.8	401,190
売 上 総 利 益	135,877	55.3	515,407	50.2	379,529
販売費及び一般管理費					
1. 広 告 宣 伝 費	1,617		910		707
2. 役 員 報 酬	43,029		37,710		5,318
3. 給 与 手 当	16,550		36,816		20,266
4. 旅 費 交 通 費	2,632		4,217		1,584
5. 通 信 費	3,072		3,489		417
6. 租 税 公 課	17,581		20,282		2,701
7. 支 払 手 数 料	49,264		35,042		14,221
8. 業 務 委 託 費	7,131		6,083		1,048
9. 賃 借 料	6,934		6,780		154
10. 減 価 償 却 費	4,785		3,010		1,775
11. I R 費 用	11,410		7,601		3,809
12. そ の 他	12,860		15,009		2,148
販売費及び一般管理費計	176,871	71.9	176,954	17.2	82
営業利益又は営業損失( )	40,993	16.7	338,453	33.0	379,447
営業外収益					
1. 受 取 利 息 *3	112,207		5,741		106,466
2. 有 価 証 券 利 息 *3	20,100		373		19,726
3. 受 取 配 当 金	1,752		1,611		141
4. 出 資 金 運 用 益	13,797		-		13,797
5. そ の 他	7,414		3,729		3,685
営業外収益計	155,272	63.1	11,455	1.1	143,816
営業外費用					
1. 開 発 費 償 却	6,548		-		6,548
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,375		-		1,375
3. そ の 他	7		1,429		1,422
営業外費用計	7,931	3.2	1,429	0.1	6,501
経常利益	106,347	43.2	348,479	33.9	242,132
特別利益					
1. 営 業 譲 渡 益	20,000		-		20,000
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		41,413		41,413
特別利益計	20,000	8.1	41,413	4.0	21,413
特別損失					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		899		899
2. 子 会 社 整 理 損	677,402		-		677,402
3. 固 定 資 産 除 却 損 *1	461		-		461
特別損失計	677,864	275.6	899	0.1	676,965
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	551,516	224.3	388,994	37.9	940,510
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.5	1,210	0.1	-
当期純利益 又は当期純損失( )	552,726	224.8	387,784	37.8	940,510
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	552,726		387,784		940,510

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		比較増減 ( )
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
不 動 産 原 価			%	336,005	65.7	336,005
外 注 費		60,375	54.9	130,870	25.6	70,495
労 務 費		13,193	12.0	12,068	2.4	1,125
経 費 *1		36,472	33.1	32,287	6.3	4,184
売 上 原 価		110,041	100.0	511,232	100.0	401,190

第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																										
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,651</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>36,472</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	12,651	千円	通信費	576		支払手数料	549		レンタル料	416		減価償却費	15,537		その他	6,741			<u>36,472</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>12,651</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,508</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>32,287</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	12,651	千円	通信費	574		支払手数料	360		レンタル料	248		減価償却費	11,945		その他	6,508			<u>32,287</u>	
賃借料	12,651	千円																																									
通信費	576																																										
支払手数料	549																																										
レンタル料	416																																										
減価償却費	15,537																																										
その他	6,741																																										
	<u>36,472</u>																																										
賃借料	12,651	千円																																									
通信費	574																																										
支払手数料	360																																										
レンタル料	248																																										
減価償却費	11,945																																										
その他	6,508																																										
	<u>32,287</u>																																										

## (3) 比較利益処分案及び損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	第17期 (平成17年6月7日)	第18期 (平成18年6月8日)	比較増減( )
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益		387,784	387,784
利 益 処 分 額			
1.株 主 配 当 金		73,170	73,170
次 期 繰 越 利 益		314,614	314,614
(当期末処理損失の処理)			
当 期 未 処 理 損 失	552,726		552,726
損 失 処 理 額			
1.その他資本剰余金取崩額	552,726		552,726
次 期 繰 越 損 失			
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,036,612	364,374	672,237
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額			
1.株 主 配 当 金	46,341	-	46,341
2.損 失 処 理 額	552,726	-	552,726
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	437,544	364,374	73,170

(注)平成17年12月12日に中間配当を73,170千円(1株につき300円00銭)実施いたしました。

重要な会計方針

期 別 項 目	第17期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	第18期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～18 年 工具器具備品 4～20 年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左  ・コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。	
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当事業年度において引当金計上はありません。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(1) ソフトウェアの会計処理 同左  (2) 消費税等の会計処理について 同左

(会計処理の変更)

第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
販売費及び一般管理費のうち「租税公課」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお、前期の「租税公課」の金額は2,156千円であります。	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年3月31日現在)	第18期 (平成18年3月31日現在)
*1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 975,600株 発行済株式の総数 普通株式 243,900株	*1 同左
*2. 当事業年度における発行済株式の総数の増加は以下のとおりです。 平成16年 5月20日 株式分割 32,520株 平成16年11月19日 株式分割 195,120株	

( 損益計算書関係 )

第17期 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	第18期 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
*1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 461千円	
*2. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は49,666千円です。	*2. 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価（売上原価）として期間費用処理しており、金額は44,356千円です。
*3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 88,570千円 関係会社からの受取利息 81,696千円 関係会社からの有価証券利息 9,972千円	*3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社への売上高 295,404千円 関係会社からの受取利息 4,306千円 関係会社からの有価証券利息 273千円

(リース取引関係)

第 17 期 ( 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

第 18 期 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第17期 (平成17年3月31日現在)	第18期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 583,550千円 評価性引当金 583,550千円 繰延税金資産計 - 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 固定資産： 繰延税金資産 繰越欠損金 426,671千円 評価性引当金 426,671千円 繰延税金資産計 - 千円

## (1株当たり情報)

項 目	第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	22,904.67円		24,004.60円	
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	2,266.20円		1,589.93円	
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益又は(千円) 当期純損失( )	552,726		387,784	
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
普通株式に係る当期純利益 (千円) 又は当期純損失( )	552,726		387,784	
期中平均株式数 (株)	243,900		243,900	

(注2) 株式分割に伴う1株当たり当期純利益、配当金及び株主資本の希薄化を修正・調整した金額は、以下のとおりです。

	第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	2,389.80円	2,266.20円	1,021.63円
1株当たり配当金	160.00円	190.00円	300.00円	300.00円
1株当たり株主資本	22,941.07円	22,904.67円	23,849.71円	24,004.60円

(重要な後発事象)

第17期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	第18期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕						
	<p>当社は、平成 18 年 1 月 25 日に(株)アロンエステートと合併契約を締結し、平成 18 年 4 月 1 日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>(株)アロンエステートは、当社セキュリティシステムを導入した不動産物件の賃貸・管理、売買等を行っている当社の 100%出資子会社であります。当社のセキュリティシステムと不動産関連事業は非常に親和性が高く、当社と経営統合することで企画・営業力が集約・強化され、経営効率化により更なる収益性の向上が図れることから、当社が吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併契約の概要</p> <p>(1) 合併期日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、(株)アロンエステートは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規程により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金等 当社は、(株)アロンエステートの株式を 100%保有しておりましたので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 合併期日において(株)アロンエステートの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、(株)アロンエステートの平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>3,902,695 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>3,800,105 千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>102,590 千円</td></tr></table>	資産合計	3,902,695 千円	負債合計	3,800,105 千円	資本合計	102,590 千円
資産合計	3,902,695 千円						
負債合計	3,800,105 千円						
資本合計	102,590 千円						

## 2. 役員 の 異 動

### (1)代表者の異動

該当事項はありません。

### (2)その他の役員の異動

異動予定年月日：平成 18 年 6 月 8 日

#### 退任取締役

氏名	新役職名	現役職名
渡邊 雅良	技術顧問	取締役開発部長

#### 退任監査役

氏名	新役職名	現役職名
鈴木 啓靖	退 任	監査役

#### 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
高橋 祐輔	専務取締役	業務管理部チーフディレクター (元株)アロンエステート専務取締役)
天笠 勝	取締役業務管理部長	業務管理部チーフディレクター (元株)アロンエステート代表取締役)

#### 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
渡邊 守	監査役	- (元株)アロンエステート監査役)

## 3. その他

該当事項はありません。